

請議第1号

「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准・参加を求める意見書」の採択を求める請願

標記請願を受理したので議会に付議する。

令和2年12月7日


呉市議会議長 森 本 茂 樹

紹介議員 奥 田 和 夫

## 「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准・参加を求める意見書」の採択を求める請願書

2020年11月27日

呉市議会議長 森本茂樹様

請願者 非核の呉港を求める会  
代表世話人 堀越 和行   
ほか、別紙請願者一覧のとおり 232名  
請願者連絡先 非核の呉港を求める会  
〒737-737-0051  
呉市中央六丁目7番9号呉教育会館  
Tel. 0823-21-2721/080-3053-5357 (森)  
紹介議員 別紙のとおり

### 請願事項

「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准・参加を求める意見書」の採択を請願します。

### 請願の趣旨

広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから72年を経た2017年7月7日、歴史的な核兵器禁止条約が採択され、2021年1月22日に発効することが確定しました。

呉市は、被爆者（被爆者手帳保持者）が広島市、長崎市に次いで多く擁する時代が長く続くなど、とりわけて核兵器廃絶と、被爆者援護の方策を切望し、非核平和都市宣言をはじめとする探求努力をしてきました。核兵器禁止条約は、被爆者とともに私たち呉市民、ひいては日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的かつ歴史的なものです。

歴史的な核兵器禁止条約が採択されたのは、広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから72年を経た2017年7月7日でした。

条約は、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止し、「抜け穴」を許さないものとなっています。また条約は、核保有国の条約への参加の道を規定するなど核兵器完全廃絶への枠組みを示しています。同時に、被爆者や核実験被害者への援助を行う責任も明記され、被爆国、被害国の国民の切望に応えるものとなっています。

2017年9月20日に、核兵器禁止条約への調印・批准・参加が開始されて以降、国際政治でも各国でも、前向きな変化が生まれました。条約調印国はアジア、ヨーロッパ、中南米、アフリカ、太平洋諸国の84か国。批准国は2020年10月24日、国連軍縮週間の初日に50か国となりました。これにより、同条約は2021年1月22日に発効します。

アメリカの「核の傘」に安全保障を委ねている日本政府は、核兵器禁止条約に背を向け続けています。こうした態度をただちに改めるべきです。日本政府は、核保有国と非核保有国との「橋渡し」を言いますが、そうであるならまず「橋をかける」ことをやるべきです。その「橋」こそが、上述のとおり核兵器禁止条約であり、日本政府が「唯一の戦争被爆国」として核兵器全面禁止のために真剣に努力する証として、条約への署名・批准・参加をすることこそが、もっとも道理に沿い、実効性をもつものと確信します。

世界はいま、核兵器禁止条約の理念と規定の実践にむけて、国・自治体・諸国民の運動が広がっています。呉市議会も、この流れに身を置いてほしい。

よって、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准・参加を求める意見書を採択されるよう請願するものです。参考に意見書の案文を添付しました。

## 別紙：「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准・参加を求める意見書」（案）

広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから72年を経た2017年7月7日、歴史的な核兵器禁止条約が採択されました。

条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪して、これに「悪の烙印」を押しました。核兵器はいまや不道徳であるだけでなく、歴史上初めて明文上も違法なものとなったのです。

条約は、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止し、「抜け穴」を許さないものとなっています。

また条約は、核保有国の条約への参加の道を規定するなど核兵器完全廃絶への枠組みを示しています。

同時に、被爆者や核実験被害者への援助を行う責任も明記され、被爆国、被害国の国民の切望に応えるものとなっています。

呉市は、被爆者（被爆者手帳保持者）が広島市、長崎市に次いで多く擁する時代が長く続くなど、とりわけて核兵器廃絶と、被爆者援護の方策を切望してきました。核兵器禁止条約は、被爆者とともに私たち呉市民、ひいては日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものです。

2017年9月20日、核兵器禁止条約への調印・批准・参加が開始されて以降、国際政治でも各国でも、前向きな変化が生まれています。条約調印国はアジア、ヨーロッパ、中南米、アフリカ、太平洋諸国の84か国。批准国は2020年10月24日、国連軍縮週間の初日に50か国となりました。これにより、同条約は2021年1月22日に発効します。

アメリカの「核の傘」に安全保障を委ねている日本政府は、核兵器禁止条約に背を向け続けています。こうした態度をただちに改めるべきです。

よって、日本政府は、「唯一の戦争被爆国」として核兵器全面禁止のために真剣に努力する証として、核兵器禁止条約に署名・批准・参加することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

2020年12月 日

内閣総理大臣 殿

外務大臣 殿

呉市議会

「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准・参加を求める意見書」の採択を求める請願書

2020年11月<sup>27</sup>日

請願者 非核の呉港を求める会  
代表世話人 堀越 和行  
ほか、別紙請願者一覧のとおり 232名

請願書 別紙のとおり

紹介議員

奥田 和夫

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---